

經濟産業省

表 17 経済産業省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況(個表)

1 事前評価

表 17-1(1) 個別研究開発事業を対象として評価を実施した政策（平成 28 年 5 月 19 日、8 月 31 日、平成 29 年 2 月 10 日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（経済産業省の研究開発を対象とする政策評価（事前評価））

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	省エネルギー型製造プロセス実現に向けた三次元積層造形技術の開発・実用化事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成 28 年度概算要求（600 百万円）を行った。（平成 28 年度予算案額：600 百万円）
2	銅原料からの不純物低減技術開発	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成 29 年度概算要求（100 百万円）を行った。（平成 29 年度予算案額：100 百万円）
3	再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業（新規テーマ「再生医療技術を応用した創薬支援基盤技術開発」）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成 29 年度概算要求（3,482 百万円の内数）を行った。（平成 29 年度予算案額：2,450 百万円の内数）
4	省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業（新規テーマ「機能性材料の社会実装を支える高速・高効率の安全性評価手法の開発」）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成 29 年度概算要求（1,050 百万円の内数）を行った。（平成 29 年度予算案額：830 百万円の内数）
5	ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成 29 年度概算要求（4,310 百万円）を行った。（平成 29 年度予算案額：3,300 百万円）
6	バイオ燃料の生産システム構築のための技術開発事業（旧：セルロース系エタノール生産システム総合開発実証事業）（新規テーマ：バイオジェット燃料生産技術開発）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成 29 年度概算要求（3,000 百万円）を行った。（平成 29 年度予算案額：2,000 百万円の内数）
7	高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成 29 年度概算要求（900 百万円）を行った。（平成 29 年度予算案額：500 百万円）
8	環境調和型製鉄プロセス技術の開発事業（フェロコークス活用製鉄プロセス技術の開発事業）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえて、平成 29 年度概算要求（2,100 百万円の内数）を行った。（平成 29 年度予算案額：2,100 百万円の内数）

表 17-2) 規制を対象として評価を実施した政策 (平成 28 年 7 月 25 日、8 月 12 日、9 月 9 日、10 月 17 日、平成 29 年 1 月 11 日、1 月 31 日、2 月 7 日、2 月 10 日、3 月 3 日、3 月 7 日、3 月 10 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (経済産業省の規制を対象とする政策評価)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	非リスト規制品目に関する輸出規制の対象国の見直し	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令」(平成 28 年政令第 266 号) が平成 28 年 7 月 29 日に公布された。
2	国際的な枠組みにおける合意の国内履行に係る新たな輸出規制	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令」(平成 28 年政令第 346 号) が平成 28 年 11 月 7 日に公布された。
3	農林水産物に関する輸出規制の見直し	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令」(平成 28 年政令第 346 号) が平成 28 年 11 月 7 日に公布された。
4	高圧ガス保安法の自主保安の高度化を促す制度及び新技術等の出現・普及に円滑に対応する制度に係る政策 (高圧ガス保安のスマート化) (2 件)	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「高圧ガス保安法施行令の一部を改正する政令」(平成 28 年政令第 340 号) が平成 28 年 10 月 28 日に公布された。
5	安全・安心なクレジットカードの利用環境の整備及び FinTech によるイノベーションを促す新たな規制・制度環境の整備	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「割賦販売法の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 99 号) が平成 28 年 12 月 9 日に公布された。
6	ショーケースのエネルギー消費効率の向上を進める政策	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令の一部を改正する政令」(平成 29 年政令第 27 号) が平成 29 年 2 月 24 日に公布された。
7	我が国の現下のガス市場を巡る状況に鑑み、ガスの小売業への参入の全面自由化及びこれに伴う各種制度の整備等の措置を講ずる政策	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」(平成 29 年政令第 40 号) が平成 29 年 3 月 23 日に公布された。
8	原子力損害賠償・廃炉等支援機構から資金援助を受ける原子力事業者による廃炉等の適切かつ着実な実施の確保を図るため、当該原子力事業者は廃炉等積立金を同機構に積み立てなければならないこととする等の措置を講ずる政策	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部を改正する法律案」を平成 29 年 2 月 7 日に国会に提出した。

9	計量法の適切な執行に向けた計量制度見直し(民間事業者の参入の促進、技術革新・社会的環境変化への対応等)に係る規制の見直し	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「計量法施行令の一部を改正する政令」及び「計量法関係手数料令の一部を改正する政令」が公布される予定
10	安全保障に関連する貨物や技術の国外流出を防止するための貿易管理等の強化(3件)	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案」を平成29年3月3日に国会に提出した。
11	化学物質管理に関する技術革新や化学産業の実態を踏まえた化学物質管理の見直し(2件)	<法令改正> 評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律案」を平成29年3月7日に国会に提出した。

(注) 表中の()の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

表 17-3) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策(平成28年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト(経済産業省の租税特別措置等を対象とする政策評価)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	車体課税の抜本的見直し	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、車体課税の抜本的見直しに関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。(平成29年度税制改正において、措置された。)
2	所得拡大促進税制の見直し	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、所得拡大促進税制の見直しに関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。(平成29年度税制改正において、要件等を見直した上で措置された。)
3	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。(平成29年度税制改正大綱において、長期検討事項として盛り込まれた。)
4	新事業開拓事業者投資損失準備金制度の拡充	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、新事業開拓事業者投資損失準備金制度の拡充に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。(平成29年度税制改正において、要件等を見直した上で措置された。)
5	特定事業再編投資損失準備金制度の延長	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、特定事業再編投資損失準備金制度の延長に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。
6	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、長期保有土地等に係る事業用資産の買換

	延長	え等の場合の課税の特例措置の延長に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。(平成29年度税制改正において、要件等を見直した上で措置された。)
7	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充・延長	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充・延長に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。(平成29年度税制改正において、要件等を見直した上で措置された。)
8	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。(平成29年度税制改正において、要件等を見直した上で措置された。)
9	特定の用途に供する石炭に係る石油石炭税の軽減措置の拡充(苛性ソーダ製造のための自家発電用石炭)	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、特定の用途に供する石炭に係る石油石炭税の軽減措置の拡充(苛性ソーダ製造のための自家発電用石炭)に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。(平成29年度税制改正において、要件等を見直した上で措置された。)
10	特定都市再生建築物等の割増償却制度の延長	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、特定都市再生建築物等の割増償却制度の延長に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。
11	個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。(与党の平成29年度税制改正大綱において、長期検討事項として盛り込まれた。)
12	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。(平成29年度税制改正において、措置された。)
13	中小企業者等の法人税率の特例の延長	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等の法人税率の特例の延長に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。(平成29年度税制改正において、措置された。)
14	非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予制度の見直し	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予制度の見直しに関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。(平成29年度税制改正において、措置された。)
15	中小企業等経営強化法に係る固定資産税の特例の拡充	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、中小企業等経営強化法に係る固定資産税の特例の拡充に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。(平成29年度税制改正において、措置された。)

16	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除の延長（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除の延長（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。（平成29年度税制改正において、措置された。）</p>
17	中小企業等の貸倒引当金の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業等の貸倒引当金の特例の延長に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。（平成29年度税制改正において、要件等を見直した上で措置された。）</p>
18	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（中小企業投資促進税制）の拡充・延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（中小企業投資促進税制）の拡充に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。（平成29年度税制改正において、要件等を見直した上で措置された。）</p>
19	地域未来投資促進税制（仮称）の創設	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、地域未来投資促進税制（仮称）の創設に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。（平成29年度税制改正において、措置された。）</p>
20	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の拡充・延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の拡充・延長に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。（平成29年度税制改正において、要望の一部について措置された。）</p>
21	沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。（平成29年度税制改正において、要件等を見直した上で措置された。）</p>
22	沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の拡充・延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の拡充・延長に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。（平成29年度税制改正において、要望の一部について措置された。）</p>
23	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の延長に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行った。（平成29年度税制改正において、要件等を見直した上で措置された。）</p>
24	非製品ガスに係る石油石炭税の還付措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、非製品ガスに係る石油石炭税の還付措置の延長に関する税制措置について平成29年度税制改正要望を行っ</p>

		た。(平成 29 年度税制改正において、措置された。)
25	農林漁業用輸入 A 重油の石油石炭税の免税・還付措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、農林漁業用輸入 A 重油の石油石炭税の免税・還付措置の延長に関する税制措置について平成 29 年度税制改正要望を行った。(平成 29 年度税制改正において、措置された。)</p>
26	コージェネレーションに係る課税標準の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、コージェネレーションに係る課税標準の特例措置の延長に関する税制措置について平成 29 年度税制改正要望を行った。(平成 29 年度税制改正において、要件等を見直した上で措置された。)</p>
27	ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更に関する税制措置について平成 29 年度税制改正要望を行った。(与党の平成 29 年度税制改正大綱において、長期検討事項として盛り込まれた。)</p>
28	電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更に関する税制措置について平成 29 年度税制改正要望を行った。(与党の平成 29 年度税制改正大綱において、長期検討事項として盛り込まれた。)</p>
29	電気事業者の分社化に伴い外部化するグループ会社間取引を控除する収入割の特例措置	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、電気事業者の分社化に伴い外部化するグループ会社間取引を控除する収入割の特例措置に関する税制措置について平成 29 年度税制改正要望を行った。</p>
30	卸電力取引所におけるグロス・ビディング実施時の社内取引に係る法人事業税の特例制度の創設	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、卸電力取引所におけるグロス・ビディング実施時の社内取引に係る法人事業税の特例制度の創設に関する税制措置について平成 29 年度税制改正要望を行った。(後に要望を取り下げた。)</p>
31	電気供給業における託送料金を控除する収入割の特例措置	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、電気供給業における託送料金を控除する収入割の特例措置に関する税制措置について平成 29 年度税制改正要望を行った。(平成 29 年度税制改正において、措置された。)</p>
32	低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の延長に関する税制措置について平成 29 年度税制改正要望を行った。(平成 29 年度税制改正において、要件等を見直した上で措置された。)</p>

2 事後評価

表 17-4) 実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価)(平成 28 年 8 月 31 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト(経済産業省の政策体系一覧)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/meti_h25.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	評価結果の反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策 1-1】 経済基盤	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>※ 2 新陳代謝(平成 29 年度概算要求額: 768 百万円(平成 29 年度予算案額: 637 百万円))の内数</p> <p><機構・定員要求></p> <p>定員要求: 7 名増員要求</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>「設備投資額」の目標値及び目標達成年度を変更</p>
2	【施策 1-2】 新陳代謝	進展が大きくない	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>平成 29 年度概算要求額: 768 百万円(平成 29 年度予算案額: 637 百万円)</p> <p><事前分析表の変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ベンチャー企業への VC 投資額の対名目 GDP 比」等を新たな測定指標として設定 ・「グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業におけるプログラム参加者の 2 年後事業化実現比率」を新たな参考指標として設定
3	【施策 1-3】 イノベーション	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>平成 29 年度概算要求額: 974 百万円(平成 29 年度予算案額: 853 百万円)</p> <p><機構・定員要求></p> <p>定員要求: 1 名増員要求</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>「研究開発型ベンチャーの育成とエコシステムの構築」の目標値及び目標達成年度を変更</p>
4	【施策 1-4】 基準認証	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>平成 29 年度概算要求額: 3,044 百万円(平成 29 年度予算案額: 2,706 百万円)</p>
5	【施策 1-5】 経済産業統計	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>平成 29 年度概算要求額: 3,154 百万円(平成 29 年度予算案額: 3,040 百万円)</p>
6	【施策 2-1】 ものづくり	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>平成 29 年度概算要求額: 28,596 百万円(平成 29 年度予算案額: 22,416 百万円)</p> <p><機構・定員要求></p>

				定員要求：1名増員要求 ＜事前分析表の変更＞ 「設備投資額」の目標値及び目標達成年度を変更
7	【施策2-2】 サービス	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ 平成29年度概算要求額：1,226百万円（平成29年度予算案額：855百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員要求：1名増員要求 ＜事前分析表の変更＞ 「バイオ技術の実用化件数」を新たな測定指標として設定
8	【施策2-3】 クールジャパン	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ 平成29年度概算要求額：1,320百万円（平成29年度予算案額：2,060百万円）
9	【施策2-4】 IT	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ 平成29年度概算要求額：9,430百万円（平成29年度予算案額：8,165百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員要求：2名増員要求 ＜事前分析表の変更＞ ・「法人ポータルデータのデータ数」を新たな測定指標として設定 ・「法人ポータルのアクセス数（概数）」等を新たな参考指標として設定
10	【施策2-5】 流通・物流	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ ※26 商取引安全（平成29年度概算要求額：497百万円（平成29年度予算案額：466百万円））等の内数
11	【施策3-1】 国際交渉・連携	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ 平成29年度概算要求額：3,857百万円（平成29年度予算案額：3,647百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員要求：3名増員要求
12	【施策3-2】 海外市場開拓支援	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ 平成29年度概算要求額：9,324百万円（平成29年度予算案額：7,079百万円） ＜機構・定員要求＞ 機構要求：1名新設要求 定員要求：1名増員要求
13	【施策3-3】 貿易投資	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ 平成29年度概算要求額：4,142百万円（平成29年度予算案額：34百万円） ＜事前分析表の変更＞ 「グローバル企業の日本でのビジネス展開の支援施策の実施状況誘致」の目標値を変更

14	【施策 3-4】 貿易管理	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求> 平成 29 年度概算要求額：720 百万円（平成 29 年度予算案額：685 百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員要求：1 名増員要求</p>
15	【施策 4-1】 経営革新・創業促進	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 平成 29 年度概算要求額：51,161 百万円（平成 29 年度予算案額：42,116 百万円）</p>
16	【施策 4-2】 事業環境整備	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 平成 29 年度概算要求額：30,402 百万円（平成 29 年度予算案額：25,453 百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員要求：5 名増員要求</p>
17	【施策 4-3】 経営安定・取引適正化	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 平成 29 年度概算要求額：8,788 百万円（平成 29 年度予算案額：6,401 百万円）</p> <p><事前分析表の変更> 「取引の適正化」の目標値を変更</p>
18	【施策 4-4】 地域産業	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 平成 29 年度概算要求額：6,637 百万円（平成 29 年度予算案額：4,712 百万円）</p> <p><事前分析表の変更> 「地域経済分析システムへのログイン自治体数」を新たな測定指標として設定</p>
19	【施策 4-5】 福島・震災復興	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 平成 29 年度概算要求額：7,314 百万円（平成 29 年度予算案額：33,818 百万円）</p>
20	【施策 5-1】 資源・燃料	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 平成 29 年度概算要求額：348,906 百万円（平成 29 年度予算案額：311,580 百万円）</p> <p><機構・定員要求> 機構要求：1 名新設要求 定員要求：3 名増員要求</p> <p><事前分析表の変更> 「石油・石油ガス供給網の維持・強化」を新たな測定指標として設定</p>
21	【施策 5-2】 新エネルギー・省エネルギー	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 平成 29 年度概算要求額：395,834 百万円（平成 29 年度予算案額：329,918 百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員要求：2 名増員要求</p> <p><事前分析表の変更></p>

				「再生可能エネルギー（熱利用）の導入量」を新たな測定指標として設定
22	【施策5-3】 電力・ガス	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 平成29年度概算要求額：174,881百万円（平成29年度予算案額：178,988百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員要求：18名増員要求</p> <p><事前分析表の変更> 「先進超々臨界圧火力発電（A-USC）の要素技術開発の累計件数（件）」等の測定指標を廃止</p>
23	【施策5-4】 環境	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 平成29年度概算要求額：15,435百万円（平成29年度予算案額：13,048百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員要求：1名増員要求</p> <p><事前分析表の変更> 「2030年度において2013年度比温室効果ガス26%削減」を新たな測定指標として設定</p>
24	【施策6-1】 産業保安	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 平成29年度概算要求額：3,401百万円（平成29年度予算案額：3,368百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員要求：9名増員要求</p>
25	【施策6-2】 製品安全	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求> ※26 商取引安全（平成29年度概算要求額：497百万円（平成29年度予算案額：466百万円））等の内数</p> <p><事前分析表の変更> 「重大製品事故の発生件数」を新たな測定指標として設定</p>
26	【施策6-3】 商取引安全	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 平成29年度概算要求額：497百万円の内数（平成29年度予算案額：466百万円の内数）</p>
27	【施策6-4】 化学物質管理	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求> 平成29年度概算要求額：911百万円（平成29年度予算案額：837百万円）</p> <p><事前分析表の変更> 「新規化学物質の審査及び制度の見直し」を新たな測定指標として設定</p>

表 17-5) 個別公共事業を対象として評価を実施した政策 (平成 28 年 9 月 30 日、平成 29 年 3 月 31 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (経済産業省の未着手・未了の政策を対象とする政策評価 (事後評価))

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/miryo/medi.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工業用水道事業(7事業)	事業の継続が妥当	【引き続き推進】 <予算要求> 平成 29 年度概算要求額 : 2,290 百万円の内数 (平成 29 年度予算案額 : 2,010 百万円の内数)

表 17-6) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策 (平成 28 年 8 月 31 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (経済産業省の租税特別措置等を対象とする政策評価)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/medi.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	外国組合員に対する課税の特例	措置の継続が妥当	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
2	(エンジェル税制) 特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等 特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等 特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例	措置の継続が妥当	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
3	特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等及び譲渡所得等の課税の特例措置 (エンジェル税制)	措置の継続が妥当	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
4	(ストックオプション税制) 特定の取締役等が受ける新株予約権等の行使による株式の取得に係る経済的利益の非課税等	措置の継続が妥当	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。

5	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（総合特区法）	措置の継続が妥当	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
6	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（信用保証協会）	措置の継続が妥当	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
7	特定の基金に対する負担金等の損金算入（必要経費算入）の特例（中小企業倒産防止共済制度の掛金に係るもの）	措置の継続が妥当	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
8	小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例	措置の継続が妥当	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
9	青色申告特別控除	措置の継続が妥当	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
10	相続財産に係る株式をその発行した非上場会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例	措置の継続が妥当	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
11	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（地域商店街活性化法、中心市街地活性化法）	措置の継続が妥当	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
12	石油又は可燃性天然ガスを目的とする鉱業権の鉱区に係る軽減税率	措置の継続が妥当	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
13	使用済自動車に係る自動車重量税の還付	措置の継続が妥当	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
14	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（鉱害防止事業基金）	措置の継続が妥当	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
15	先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除	措置の継続が妥当	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
16	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（商品先物取引法に基づく委託者保護基金）	措置の継続が妥当	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。